

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、当社の強みや製品情報、導入事例、IR情報などさまざまな情報を公開しております。ぜひご覧ください。

理経

検索

<http://www.rikei.co.jp/>


株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL **0120-232-711** (通話料無料) (平日9:00～17:00)

上 場 市 場 東京証券取引所 市場第二部

電子公告
公告掲載URL <http://www.rikei.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載いたします。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

RIKEI REPORT 2016

第60期 報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日

To Our Shareholders

現行三事業領域の強靱化を図りながら、新たな柱に育てようとしている防災情報ビジネスや、理経の強みが活かせる分野に焦点を定めた新規事業化を積極的に推進いたします

Topics

ドローンを活用した超高層ビル街での災害対応実証実験に参加

Business Focus

IoTのトータルソリューションの提案を開始

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第60期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の営業概況がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

第60期は、黒字に復調しましたが、まだ納得のいく結果には至っておりません。引き続き、経営の安定化、収益改善を最優先に取り組んでまいります。なお、株主様に対しましては、当期も前期に引き続き、1株当たり3円の期末配当を実施させていただきます。



代表取締役社長 猪坂 哲

現行三事業領域の強靱化を図りながら、新たな柱に育てようとしている防災情報ビジネスや、理経の強みが活かせる分野に焦点を定めた新規事業化を積極的に推進いたします

第60期(平成29年3月期) 連結業績サマリー

売上高	6,505 百万円	前期比 3.5%増
営業利益	67 百万円	前期は 127百万円の損失
経常利益	68 百万円	前期は 121百万円の損失
親会社株主に帰属する 当期純利益	107 百万円	前期は 137百万円の損失

第60期(平成29年3月期)の業績及び決算概況について

中期経営計画に基づき、当社の基盤事業であるシステムソリューション事業、ネットワークソリューション事業、電子部品及び機器事業の三事業領域の強靱化と各事業間の連携を図り安定した収益を確保するとともに、新たなビジネス領域への進出を図り収益の拡大や、市場環境の変化への対応を推進していくことで更なる業績の向上を最優先課題として日々努めてまいりました。

この結果といたしましては、連結売上高は65億5百万円(前期比3.5%増)となりました。損益面では、営業利益は6千7百万円(前期は1億2千7百万円の営業損失)、経常利益は6千8百万円(前期は1億2千1百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7百万円(前期は1億3千7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

■ ネットワークソリューション事業

伝送・配信システム分野においては、CATV向け送信局設備の更新案件、国内メーカー向け衛星モデム等、それに伴う設置作業、保守、技術支援の規模増加、民間テレビ局向け受信設備更新を受注し、衛星画像地上配信システム他を含め売上が好調に推移いたしました。

防災情報システム分野においては、一部予算や仕様面で当期に受注はできなかったものの、浦添市における大型防災情報システム案件の受注や、自治体での防災ネットワーク通常時利用における長距離無線LANビジネスが、前橋消防署、南伊勢町、その他パートナー経由で順調に推移いたしました。

結果として売上高は15億5千4百万円(前期比21.2%増)、営業利益は6千5百万円(前期は6百万円の営業利益)となりました。

■ システムソリューション事業

東日本地域においては、私立大学向けのコアビジネス、民間SIビジネスの計画延期等で苦戦いたしましたが、西日本地域においては、私立大学向けSIビジネス、CADビジネス、入試・教務システム(キャンパスマジック)が好調に推移し、結果として売上高は24億6千1百万円

(前期比14.1%増)、営業損失は4百万円(前期は1億7千1百万円の営業損失)となりました。

■ 電子部品及び機器事業

製造業制御装置向けでの需要旺盛につき光センサー用LEDは順調に推移し業績に大きく貢献しました。電力系統シミュレーションソフトは洋上風力を含めた再生エネルギー関連プロジェクトを含めほぼ予算通りに推移いたしました。機能性接着剤に関して光通信用途は引き続き堅調に推移、医療分野で新規引き合いが増えたものの、期待された特定用途向けカード需要が計画を下回りました。計測・解析の分野においては期待されたIoT分野への各種センサー機器、分析機器については来期以降の立上げに、自動車の自動走行分野への電波収録・再生機は新製品の機能搭載遅延により受注に遅れが生じました。特殊高周波部品に関しては特に通信用途向けには仕様、価格面で苦戦しました。中国・香港向け部品ビジネスにおいてはデータ入力端末向けタッチパネルの新規ビジネスの立上げが遅れ、結果として売上高は24億8千9百万円(前期比12.5%減)、営業利益は6百万円(前期は3千6百万円の営業利益)となりました。

中期経営計画における重点課題の進捗状況及び第61期の取り組み事項について

■ 現行三事業領域の強靱化として

企画戦略室(平成27年4月設立)を中心に現行三事業領域の強靱化策の検討を重ねた結果、今後の市場の成長が見込まれ、現行の三事業領域に関連し、各事業の得意分野(データ収集、通信、解析)が活かせるIoTに焦点を定めて、

日本ヒューレット・パッカード株式会社(HPE社)、日本ナショナルインスツルメンツ株式会社(NI社)、PTCジャパン株式会社(PTC社)からご支援を受けながら具体的なビジネスモデルの構築を推進しております。

また、それに伴う組織変更を第61期(平成29年4月からの事業年度)で実施いたしました。

■ 新規事業領域の強化策として

従来の三事業領域に加えて、新たな柱に育てようとしている防災情報ビジネスは、沖縄県での大型ソリューションの複数案件での予算化や、自治体での防災ネットワーク通常時利用における長距離無線LANビジネス、消防庁・全国自治体向けアラートの更新案件を販売パートナー、防災無線業者と積極的な提案を行っております。

■ 企業買収、投資等による経営基盤の強化、拡大

現在、従来からの独自ルート、各大使館紹介のベンチャービジネスへの投資に加え、仲介会社及び取引銀行からの事業譲渡、資本参加等の紹介案件の調査、検討を具体的に進めております。

■ 積極的な人材補充

外部業者を活用した適宜な人材補充に加えて、第60期より若手社員を学生応募者に接するリクルータとして積極的に活用した結果、新卒採用が難しい状況下で、平成29年4月に5名の新入社員が入社いたしました。また、第61期(平成29年4月からの事業年度)の組織では、成長が見込まれる事業部門へ人員再配置による補強を行っております。

今期も引き続き積極的に採用活動を行ってまいります。

■ 社員のモチベーションの向上

社員のモチベーションを向上させるために、永年勤続

表彰や考課方式を改定する他、業績向上に向け社員個人々の創意工夫を喚起する目的で、インセンティブ制度、社内ベンチャービジネス制度等の施策を実施いたしました。社内ベンチャー制度においては最終選考まで残ったIoT、VR/ARの2案件を、これからのソリューションとして当社が引き続き市場調査、研究、実践を積んでおくべきビジネスとして捉え、第61期(平成29年4月からの事業年度)より新規事業としてスタートしております。

また、職場環境を向上させる施策として、社内ITインフラの刷新や、全社を巻き込んだイベントを実施しております。

株主の皆様へ

今後は現行の三事業領域の強靱化と連携で経営基盤の安定化を図ることに加え、中期経営計画で公表しております投資、M&A、資本・業務提携を積極的に推進していくことで、売上の増加、さらなる収益改善を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ドローンを活用した超高層ビル街での災害対応実証実験に参加

長距離無線通信による拠点間通信で情報収集可能なシステムを構築

当社は、2017年2月11日、新宿駅周辺防災対策協議会メンバーで構成される「チーム・新宿※」によるドローンを活用した超高層ビル街での災害対応実証実験に参画いたしました。



本実証実験では、日本有数の人口密集地かつ超高層ビル街である新宿西口エリア及び新宿駅周辺地域において、災害時の情報収集及び滞留者誘導を目的に、小型無人航空機(以下、「ドローン」)活用の実効性と課題の確認を行いました。

※チーム・新宿：損害保険ジャパン日本興亜株式会社、SOMPOリスクマネジメント株式会社、工学院大学、株式会社理経及び新宿区の新宿駅周辺防災対策協議会のメンバーから構成

■ システム概要

災害発生時、現地に設置された本部と各拠点との連携が重要になります。本実証実験では、地域の状況把握をドローンを用いて行い、長距離無線通信を利用した拠点間通信により

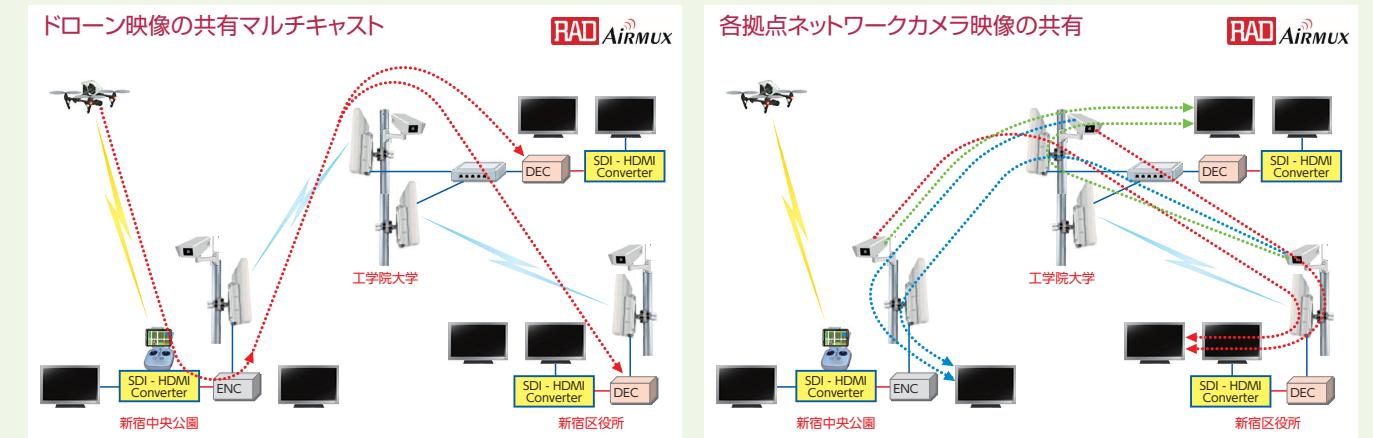
情報共有を可能にするシステムを構築しました。これにより、災害時にドローン発着拠点と現地本部、各拠点で映像情報を共有したり、ドローンに搭載したスピーカーを利用し、滞留者の誘導を行うことが可能になります。

情報収集のために必要となるインフラとして、当社はRAD社AIRMUXシリーズ(長距離無線LANシステム)を提供し、現地本部と拠点間で約100Mbpsの無線ネットワーク環境を構築しました。

■ 今後の展開

当社は、2003年より総務省消防庁に提案している「Jアラート」(緊急情報を国から住民まで瞬時に伝達するシステム)をはじめとする防災情報システムの提案への取り組み実績を活かし、今後も災害対応実証実験に参加いたします。また地方公共団体にとって有益で実用的な災害情報伝達システムの提案及び構築を行い、さらなる防災分野での社会貢献を行ってまいります。

システム構成図



当社は3つのコアビジネスを通じ、国内外の最先端技術とソリューションをお客様のニーズに沿って提供しております。

システムソリューション

民間企業、大学、官公庁、研究機関に対し、デジタルマーケティング、情報セキュリティ、インフラ基盤、CAD等のソリューションを顧客のニーズに合わせたトータルシステムとして提供

主要な製品

- 入試・教務システム
- デジタルマーケティングソリューション
- 3次元CADシステム
- データベースセキュリティソリューション
- 仮想インフラシステム
- VR/AR関連

主要な顧客

- 民間企業
- 民間製造業
- 教育・研究機関
- 中央省庁



ネットワークソリューション

放送、通信、自治体等の顧客に対し、情報の伝送・配信をキーワードとした最新鋭のソリューションを提供

主要な製品

- デジタルビデオ配信システム
- 無線ブロードバンドアクセスシステム
- インターネット高速アクセスシステム
- 衛星通信システム
- 防災情報システム

主要な顧客

- TV/CATV各局
- 通信キャリア
- 地方自治体



電子部品及び機器

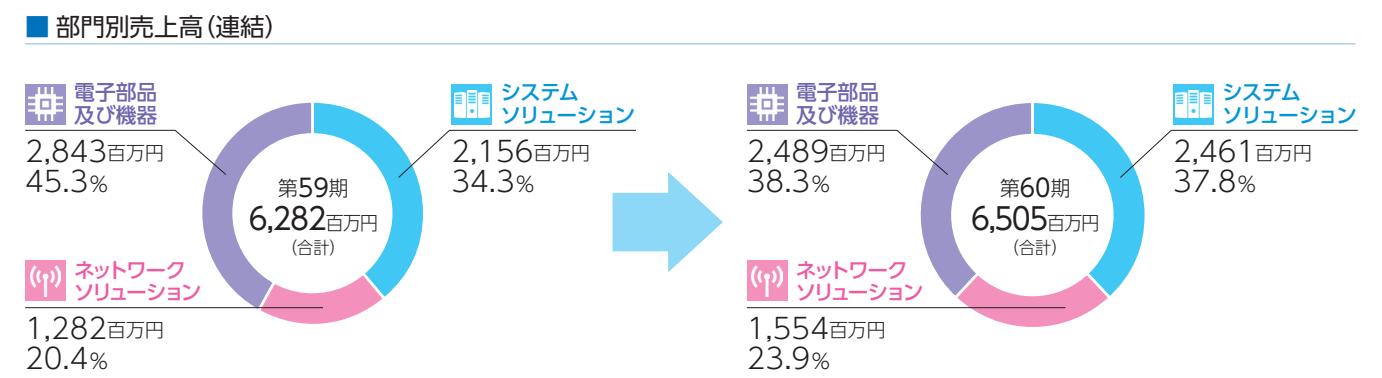
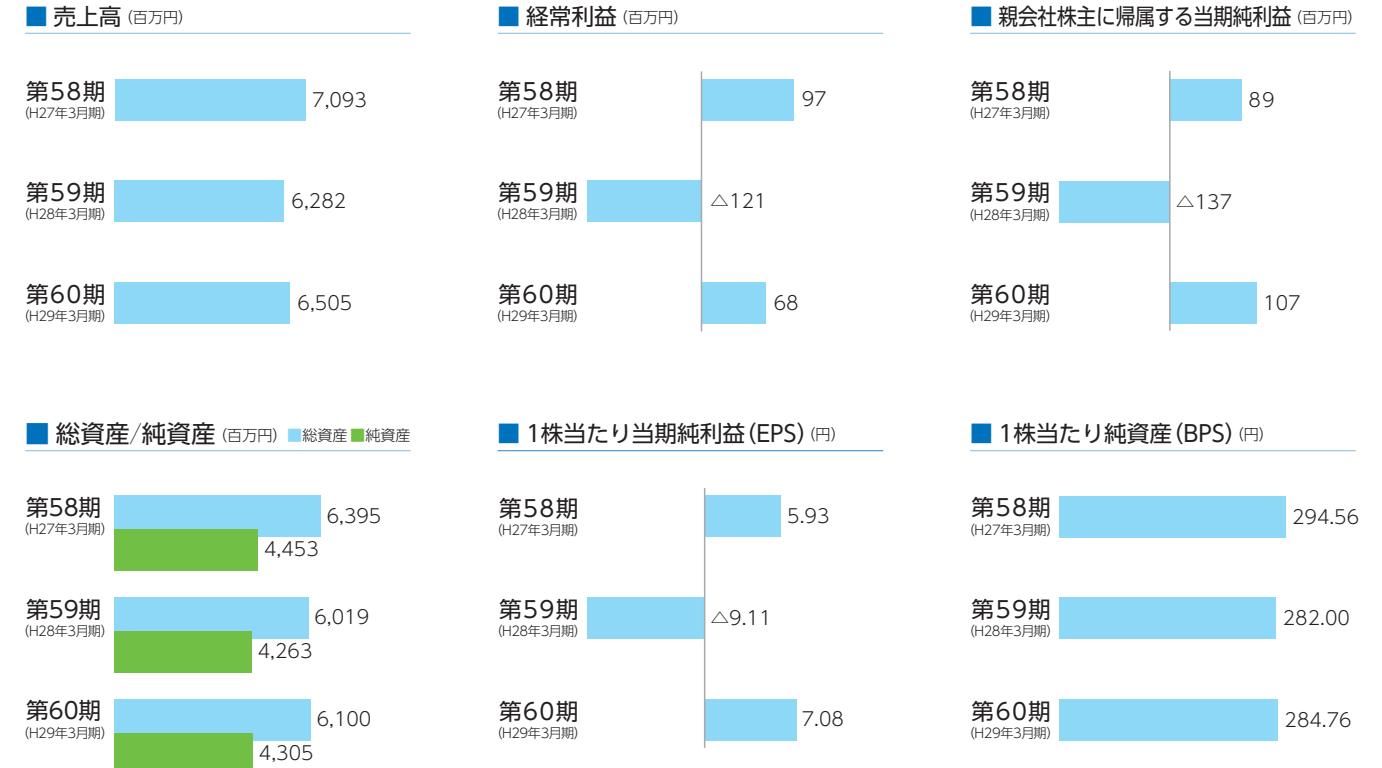
各種産業機器分野のニーズに対し、当社独自の技術を付加した部品・材料及び機器を提供

主要な製品

- 計測・解析IoTソリューション
- 各種電子部品
- 機能性材料
- 防衛関連機材

主要な顧客

- 防衛産業
- 移動体通信分野
- 産業機器分野
- 光通信分野
- 医療機器分野

ポイント解説

1 流動資産

主に受取手形及び売掛金が408百万円、前渡金53百万円が増加したことなどにより、前期末に比べ467百万円の増加となりました。

2 固定資産

主に保有の投資有価証券が満期入金及び流動資産に表示変更のため、前期末に比べ386百万円の減少となりました。

3 負債合計

主に流動負債で未払法人税等14百万円、前受金14百万円が増加したことなどにより、前期末に比べ39百万円の増加となりました。

4 純資産合計

配当金の支払により45百万円が減少し、その他の包括利益累計額では、主に投資有価証券の時価の低下により28百万円が減少したものの、当期の親会社株主に帰属する当期純利益が107百万円計上され、前期末に比べ41百万円の増加となりました。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第60期 H29.3.31現在	第59期 H28.3.31現在
■ 資産の部		
1 流動資産	5,198,193	4,730,757
2 固定資産	902,256	1,288,975
有形固定資産	404,363	408,512
無形固定資産	40,483	44,540
投資その他の資産	457,409	835,921
資産合計	6,100,450	6,019,732
■ 負債の部		
流動負債	1,464,816	1,409,462
固定負債	330,154	346,484
3 負債合計	1,794,970	1,755,947
■ 純資産の部		
株主資本	4,335,476	4,273,826
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	405,775	344,117
自己株式	△112,259	△112,250
その他の包括利益累計額	△29,996	△10,041
その他有価証券評価差額金	40,053	68,330
繰延ヘッジ損益	1,060	△1,670
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△51,123	△49,955
退職給付に係る調整累計額	△8,373	△15,131
4 純資産合計	4,305,479	4,263,785
負債純資産合計	6,100,450	6,019,732

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第60期 H28.4.1~H29.3.31	第59期 H27.4.1~H28.3.31
売上高	6,505,017	6,282,849
売上原価	4,629,360	4,614,459
売上総利益	1,875,656	1,668,389
販売費及び一般管理費	1,808,103	1,796,121
営業利益又は営業損失(△)	67,553	△127,731
営業外収益	8,738	13,803
営業外費用	7,449	7,081
経常利益又は経常損失(△)	68,842	△121,008
特別利益	400	—
特別損失	—	2,200
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	69,243	△123,208
法人税、住民税及び事業税	19,907	14,395
法人税等調整額	△57,681	90
法人税等合計	△37,773	14,485
当期純利益又は当期純損失(△)	107,017	△137,694
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	107,017	△137,694

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第60期 H28.4.1~H29.3.31	第59期 H27.4.1~H28.3.31
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,176	464,941
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	243,643	△14,677
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,954	△51,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△385	△10,828
現金及び現金同等物の増減額	△87,872	387,811
現金及び現金同等物の期首残高	2,532,780	2,144,968
現金及び現金同等物の期末残高	2,444,907	2,532,780

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

ポイント解説

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益69百万円、たな卸資産の減少により60百万円の収入がありましたものの、売上債権の増加409百万円により、281百万円の減少となりました。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得7百万円、無形固定資産の取得6百万円の支出がありましたものの、投資有価証券の満期による収入260百万円により、243百万円の増加となりました。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払45百万円などにより、49百万円の減少となりました。

■ 会社概要

商号	株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION)		
本社所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 〒163-0535		
設立	1957年6月8日		
資本金	34億2千6百万円		
決算期	3月		
従業員数	144名		
役員	代表取締役社長	猪坂	哲
(H29.6.29現在)	常務取締役	古畑	直樹
	取締役	古田	耕児
	取締役	長谷川	章詞
	取締役	小柳	誠
	取締役(社外)	石川	理香
	取締役(社外)	大橋	博行
	取締役(社外)	伊達	雄介
	常勤監査役(社外)	田邊	悦雄
	監査役	石橋	信一郎
	監査役(社外)	秋元	創一郎

■ 支店及び営業所

大阪支店	大阪市北区西天満1丁目7番20号
東北営業所	仙台市青葉区一番町1丁目2番25号
名古屋営業所	名古屋市中村区名駅4丁目6番23号
九州営業所	福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
技術センター	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
沖縄出張所	那覇市前島3丁目25番2号
北米駐在事務所	米国オレゴン州ベンド市

■ 子会社

リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド
事業内容：電子部品及び機器事業

■ 株式の状況

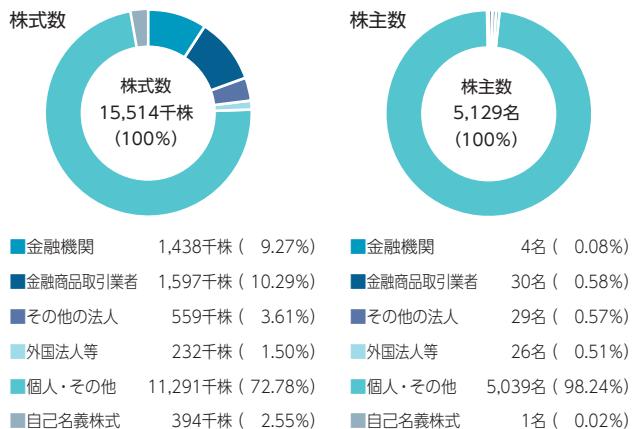
発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	15,514,721株
当期末株主数	5,129名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
石川 理香	1,649	10.90
株式会社SBI証券	475	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	466	3.08
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
カシオ計算機株式会社	420	2.77
日本証券金融株式会社	352	2.33
石川 道子	270	1.78
楽天証券株式会社	266	1.76
松井証券株式会社	227	1.50
山田 紘一郎	188	1.24

(注)持株比率は自己株式394千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別株式分布状況



IoTのトータルソリューションの提案を開始

IoT(アイ・オー・ティー)とは“Internet of Things=モノのインターネット化”を意味します。例えば衣服にセンサーを取り付け体温や脈拍などのデータを採取し、そのデータを解析することで体調管理を行うことができます。また古い機械にセンサーを取り付け、振動などのデータを採取し、解析することで、故障のタイミングを予測することができます。IoTは当社の主要三事業(システムソリューション、ネットワークソリューション、電子部品及び機器)と非常に親和性が高く、現在新規事業としてビジネスの育成を行っております。

■ 当社のIoT

IoTはハード、ソフト両方の開発を伴うため、開発規模やコストの面で、1社のみで進めることは難しいとされていますが、当社はHPE社、NI社、PTC社といったIoTの様々な段階での製品を提供している企業と古くから協業関係にあり、IoT分野ですぐに事業を始めることができる土台を有しております。

HPE社は“IoT専用サーバ”、計測器・制御メーカーのNI社は“計測機器”、そして世界最大手のソフトウェア会社のPTC社は“計測データをリアルタイムに処理、表示するIoT専用のツール”を提供しています。この3社が協業し、更に理経の技術力を合わせることで、計測したデータをサーバに集積して処理・解析・分析・表示することができ、それによって様々な現象に措置を講じて制御することができるようになります。

またデータ計測においては、当社が独自に開発したデータ集録支援サービスを利用することにより、規模の大小に関わらず導入支援も含めたデータ計測のサポートが可能となります。

このように当社は、IoTの小規模～大規模すべての案件に開発から販売まで一貫して対応可能な数少ない企業の一つです。

■ 提案中の案件

駐車場などで使われる駆動式レールの保守業務を実施している企業にて、現在は使用回数や耐用年数を考慮した上でメンテナンス及び交換を実施しておりますが、ユーザからは継続

使用が可能にも関わらず、耐用年数を越えたという理由だけでメンテナンス費用がかかることに不満が上がっていました。

今回当社では、故障予想のため振動から特定の周波数を取り出すことで、駆動部分の劣化状況を客観的に得られるシステムを提案しております。

■ 今後の展開

IoTは私たちの身近な生活を含め、今後あらゆる業界において様々な展開が期待されており、大きな可能性を秘めています。

当社は衛星を利用してのIoTの活用にも力を入れており、通信状況の悪い航海中の船舶での輸送品の品質管理や、まだ通信状況の整っていない海外の地域でのIoTの活用など、様々な事業が見込まれます。当社独自の計測の技術と、古くから協業関係にある3社との強い繋がりを最大限に活かすとともに、海外現地法人との連携を更に強化し、最先端の通信技術や分析技術を取り入れ、IoT分野での事業の拡大を目指してまいります。

